

第2回蒲郡市教育振興基本計画策定委員会 議事録要旨

令和4年10月7日(金) 午後3時～
蒲郡市役所 本館2階 201会議室

1 あいさつ

2 議事

(1) 議事要旨の確認について

- 事務局より「第1回蒲郡市教育振興基本計画策定委員会 議事録要旨」を説明

- 質疑

【委員】 6ページで事務局の回答が重複して記載されている。

【事務局】 確認し再提示する。

(2) 第1回策定委員会での意見について

- 事務局より「第1回(R4.8.17)教育振興基本計画策定委員会 委員からの意見に基づく要検討事項一覧」を説明

- 質疑

【委員】 一般的に市町村の教育振興基本計画は、高校生や大学生といった青年を支援する取組が充実していない。前回、取組を盛り込んでいただきたいとお願いしたが、例えば、社会福祉協議会やNPOなどの団体が、そのような対象を支援する場を蒲郡市に作ろうとしている計画があると聞いている。市の取組で全てやろうとすると難しいので、市民と一緒に高校生や大学生の活躍する場をつくる、そのような表現で取組を計画に盛り込めないか検討してほしい。

【事務局】 社会福祉協議会及び市内の社会福祉法人、NPO法人などと相談させていただきます。記載に向けて検討していきたい。

(3) 計画の基本理念・基本目標について

- 事務局より「蒲郡市教育振興基本計画【素案】」を説明

- 質疑

【委員】 教育目標6の「快適に学ぶことができ、教員の働きがいがある」は、教員を対象としているが、社会教育においても子どもたちと関わっている指導者がいる。このような指導者のことも取り上げてほしい。

【事務局】 本計画には、社会教育に関わる教育目標もあるので、いずれの目標で取り上げるのかを含め、整理をしていきたい。

【委員】 昨今、教員の働き方の問題が非常に大きく取り上げられているとい

うことで、このような記載になっているが、学芸員や図書館司書、児童クラブの指導員など、教育に関わっている方たちへの支援や環境整備がニュアンスとして盛り込まれているとよい。

【事務局】

検討していきたい。

【委員】

基本理念に「子ども、教員、家庭、地域住民」という表現があるが、例えば企業との連携もあるので、住民に限定しているのはどうかと考える。また、学校を核としたまちづくりというものが今後検討されていく方向性と聞いており、その方向性との整合を図ることも必要ではないか。そして教育目標2の「子どもの夢や理想を育み、個々の能力を最大限に伸ばすことができる」に「質の高い幼児教育と幼保小の連携強化」とあるが、義務教育の観点からいくと小中連携もあるし、さらに上の教育、最終的には大学との連携等も視野に入れる必要があるのではないか。

【事務局】

基本理念については、ご指摘のとおり、住民だけでなく市外から働きに来て蒲郡に貢献している方もいるはずなので、広く捉えて表現を再検討する。学校を核としたまちづくりについても、その方向性を踏まえて表現を再検討する。また、高等学校や大学との連携も視野に入れた表現を再検討する。

【委員】

基本理念には、企業や関係機関など、ステークホルダーを含めて表現する必要はあると思うが、学び合い、ともに生きていくという意味では、“人”で表現を揃えてもらいたい。また、基本理念の文章の締めめの表現が「蒲郡市に住んで良かったと思える教育行政の創造を目指します。」となっており、この締め方でよいのか。やはり最後は“育ち”という表現で締めた方がよいのではないか。先ほどの小中連携、高等学校や大学との連携は、市としてどこまでの連携を取り上げていくのか、一定の整理をした方がよい。学校を核とする地域づくりは、コミュニティスクールや地域学校協働活動の中で言われており、そうした地域づくりのことをスクールコミュニティと呼んだりもする。学校が地域づくりの主体となっていくとか、学校をセンターとして住民による活動がかなり活発になっていくとか、かなり高度な取組が求められるものでもあり、蒲郡市としてどこまでを目指すのかということを検討する必要がある。

【委員】

地域や社会の課題として「グローバル化に伴う多文化共生等に向けて」という課題を取り上げているが、教育目標の中に多文化共生という表現やそのような視点が盛り込まれていないので、国際化への対応を教育目標に加えるべきではないか。

- 【事務局】 多文化共生という課題に対する取組は、「まなび」の柱の「日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実」や「人権教育・多様性理解の推進」などに反映はしているが、教育目標の部分には記述していない。
- 【委員】 教育目標の1「地域を愛し、地域の魅力を伝え貢献することができる」に地域づくりという視点が入ってくると、外国にルーツのある住民との共生も入ってくるし、“地域共生社会”という表現を用いれば、高齢者や障がい者とともに生きるという意味も入ってきて、地域づくりの目標となる。地域づくりを教育目標のどこかに盛り込むことを検討してほしい。
- 【事務局】 ご指摘を踏まえて再検討する。
- 【委員】 基本理念の文章の締め表現は、「蒲郡市で学んでよかった」などの表現がよいのではないか。
- 【事務局】 ご指摘を踏まえて表現を変更していきたい。
- 【委員】 教育目標の4「生涯にわたって学ぶ楽しさと、健やかな体・心を育むことができる」は、個人的な学びとか、個人的な利益のための学習ということではなく、大人として社会参加とか、地域社会を支えていく学び、或いはその育ちを目指す目標であるというニュアンスを盛り込んでほしい。
- 【事務局】 ご指摘を踏まえて再検討する。

(4) 計画の構成について

- 事務局より「蒲郡市教育振興基本計画【素案】」を説明
- 質疑
なし

(5) 計画の施策について

- 事務局より「蒲郡市教育振興基本計画【素案】」を説明
- 【委員】 評価指標はまだ検討中ということで、いつ提示されるのか。
- 【事務局】 この素案について今回の会議で、皆様から意見を伺って施策の内容が固まった後、次回の作業部会で評価指標を検討し、さらに次回の策定委員会で皆様にご確認いただく予定である。
- 【委員】 「まなび」の柱、「(3)地域と学校の連携による目指すべき学校教育の実現」と「(4)地域と学校が連携した開かれた学校づくりと学校への支援」の2つは、現状と課題が同じ文章であり、評価指標も【再掲】であることから、2つを分ける意味があるのか。また、「まなび」の柱、「(22)学校体育・生涯スポーツの充実」の②の本文中「市民がス

スポーツの社会」は「市民がスポーツを楽しめる社会」ではないか。さらに、総合型地域スポーツクラブは、今回の素案で創立を目指すとしているが、以前から育成とか創立を目指すということが言われて20年ほどが経っている。蒲郡市では難しいのではないかという意見も複数聞いている中で、この創立の方針を確認したい。そして、前回会議の資料で体力テストの結果が出ている。愛知県は小学校の体力テストで男子が7年連続全国最下位であり、女子も最下位ということが少し前に話題にあがっており、蒲郡市はその県の平均を下回っている項目がかなりある。小学校の部活動が廃止され、今年度は中学校の部活動の地域移行という問題が大きく話題になっており、体力についてますます懸念される状況である。学力の面を含め、5年間の計画で学力・体力が上向くようなことが何かできないかと考えている。そのためには、多忙な教員の働き方について、部活の地域移行やICT活用など効率よく、余分な業務を切り取ることで、子どもたち一人一人向き合っ、それも子どもが楽しく学べるっていう、本来の業務の部分で何とか学力も体力も伸ばしてほしい。

【事務局】 ご指摘のとおり、現状と課題が重複しているところは、改めて記載内容を整理するとともに、「(22)学校体育・生涯スポーツの充実」の②の本文は修正を行う。総合型地域スポーツクラブについては、スポーツ推進課や学校教育課とも協議し、その方向性を確認する。体力の向上についても、プラスアルファの取組が記載できるか担当課と協議する。

【委員】 「まなび」の柱、「(3)地域と学校の連携による目指すべき学校教育の実現」にはコミュニティスクールを、「(4)地域と学校が連携した開かれた学校づくりと学校への支援」には地域学校協働本部を、というように整理するとよいのではないか。また、「まなび」の柱、「(22)学校体育・生涯スポーツの充実」は、学校体育と生涯スポーツを一つの柱に入れていることで、子どもの体力の問題が薄まっている印象がある。この「まなび」の柱で部活動をどうするかという大問題を取り上げた方がよい。部活動の問題は文化系の部活動の問題でもあるので、文化芸術活動に関する「まなび」の柱でも触れてもらいたい。

【事務局】 部活動については、「まなび」の柱、「(26)学校における働き方改革の推進」で触れてはいるが、「(22)学校体育・生涯スポーツの充実」や「(24)文化芸術活動の推進」においても取り上げるよう検討する。

【委員】 「蒲郡市市いじめ防止基本方針」は「蒲郡市いじめ防止基本方針」に訂正が必要である。また、「⑤市立特別支援学校(小中学部)の整備」

という施策があがっているが、この計画の5年間は検討の段階という位置づけであり、“整備”ではなく“検討”である。共生社会の実現と空白のない支援体制の確保というのが⑤のタイトルとなり、その内容として、市立の特別支援学校について調査研究を行うという内容の方が合っている。

【事務局】 誤字については訂正する。また、市立の特別支援学校は調査研究を行う内容で施策タイトルと記載内容を再検討する。

【委員】 市立の特別支援学校については、小中学部だけではなく、高等部についても調査研究に取り組んでもらいたい。また、スクールソーシャルワーカーの配置については、発達支援への対応だけでなく、貧困やいじめ、あるいは外国にルーツのある子どもへの対応など多岐にわたる取組であることから、関わりのあるそのほかの「まなび」の柱でも取り上げた方がよい。

【委員】 「まなび」の柱、「(23)健康教育・食育の推進」では、学校の取組のみの記載となっているので、保健センターなど学校以外の取組についても記載してほしい。また、「(28)大規模災害や感染症拡大等の緊急時における学びの保障」でも、学校の取組のみの記載となっているので、公民館や市民会館、図書館では、どのような災害対策に取り組んでいるのか、例えば、公民館では地域の人と一緒に防災訓練を行っているのだろうか。生命の海科学館では、来場者を含めた避難訓練を行っているのか、そういう社会教育施設についての記載をしてほしい。市民会館をよく利用するが、子どもと一緒に活動しているので、地震が来たらどこに避難するのだろうか、非常に不安になっており、市民会館で活動していたら、避難場所はこことか、避難場所の目安を決めておいてもらえると活動しやすい。そして、「(16)人権教育・多様性理解の推進」で、評価指標の「教職員の研修への参加」の令和3年度実績が入っていないが、LGBTに関する講座を実施し、多くの教職員が出席した実績があるので、その実績を反映してもらいたい。あと「(17)道徳教育の充実」で「各校からの道徳の指導員要請訪問の件数が低下」とあるが、その理由を確認したい。

【事務局】 「(23)健康教育・食育の推進」は、保健センターや子ども食堂を実施している子育て支援課などの取組を確認する。また、社会教育施設の防災に関する取組についても確認し、記載できるのかを検討したい。「教職員の研修への参加」の令和3年度実績は確認して記載する。「各校からの道徳の指導員要請訪問の件数が低下」の理由を確認し、報告する。

- 【委員】 性の多様性に対する理解という課題は、学校だけでなく、社会教育の課題としても表現してもらいたい。
- 【委員】 「まなび」の柱、「(28)大規模災害や感染症拡大等の緊急時における学びの保障」は、大規模災害に関する内容が薄い印象である。また「(29)学校安全・防災教育の推進」の施策の方針も、学校における危機管理マニュアル等に基づいてという方針がほとんどで、本来は地域と連携した防災対策について記載する必要がある。蒲郡市は海に面した市として、津波を含めた大規模災害への対策にもっと触れておく必要がある。
- 【事務局】 大規模災害への対策や地域と連携した防災対策について、担当課に確認し、記載内容を検討していきたい。
- 【委員】 防災教育も人権教育も、社会教育と連動した課題と捉えた方がよい。
- 【委員】 「まなび」の柱、「(28)大規模災害や感染症拡大等の緊急時における学びの保障」、これについても学校のことのみが記載されている。社会教育施設においても、感染症防止のための対応がとられていることを記載してほしい。また、生命の海科学館では対面でやっていた事業をオンラインで実施しているという実績もあるので、社会教育における感染対策も記載していただきたい。
- 【委員】 ICTの基盤整備を、学校だけではなく、社会教育も含めて、各家庭の基盤整備を進めることが大事である。学校におけるICTの利用では、家庭でインターネットに繋がっていないといけないということで、学校の方では対策はなされているのか。
- 【事務局】 ネット環境のない家庭にWi-Fiの貸し出しを行っている。
- 【委員】 例えば、高齢者や障がい者など、ICTが活用できないと生活上不利になってしまうということもあるので、ICTの基盤整備は、やはり社会教育も含めて、市民全体を視野に入れていただいた方がよい。財政上の問題はあがるが、例えば、公民館であるとか、今後整備される地域学校協働活動の中で、そこに行けば、ネットに繋がるなど、地域におけるICTのセンターを作っていくようなことも検討してほしい。
- 【委員】 各公民館はWi-Fiに繋がる環境ではある。
- 【委員】 公民館は、何台まで接続できるかという問題がある。
- 【委員】 公民館でプロジェクターの貸出をしてほしい。
- 【事務局】 担当課に確認する。
- 【委員】 公民館がICTセンターになるべきだという議論もあり、わからないことがあれば公民館に行けば、教えてもらえるなど、情報弱者を支援できるような公民館に変わっていくとよいのではないかと。社会教育

- の ICT 基盤の整備についても計画で触れていただきたい。
- 【委員】 まなびの柱（28）の①に ICT を活用した学びが来ることはいいことだと思う。大規模災害時に ICT を活用できる環境整備が重要であり、どこで活用することができるか周知していくことも重要である。ICT の活用をお互いに助け合いながら深めていくことが大切で、GIGA スクールだけではなく、自然体で底上げしていくという書き方も必要だと思う。ICT をどこに入れて誰が、どのように使うのかを市として総合的に検討してほしい。
- 【事務局】 大規模災害が起きたときにどこまで確保されるのかということも含めて確認をし、表記を検討したい。評価指標は、施策を推進する視点で今後設定をしていく。
- 【委員】 評価指標の設定は難しい。例えば、「まなび」の柱、「(7)主体的・対話的で深い学びの推進ときめ細かな指導の充実」について、低学年学級支援員の配置、小学校心の教室相談支援員の配置、中学校学習支援員の配置、これら3つだけでよいのか、人数の目標はこれでよいのかなど。
- 【事務局】 作業部会でも評価指標の設定は難しいとの声がある。今回の計画は教育に関する最上位計画として位置づけられるので、ある程度大枠で捉えて、より具体的なものは生涯学習推進計画などの関連計画で記載するなど、他の計画とのバランスも考慮しつつ考えていく。
- 【委員】 学力や体力に関する目標値の設定は難しいと思うが、向上につながるようなものを設定し、5年のうちに進捗状況を確認した上で、下位計画で推進していただきたい。
- 【委員】 教育目標の1「地域を愛し、地域の魅力を伝え貢献することができる」のところに記載しているアンケート結果が、文化財に関することのみであるので、それ以外のことも記載した方がよい。また、「まなび」の柱、「(5)郷土の文化財の保存と継承、活用と魅力の発信」の「③文化財の活用と魅力発信」の内容が薄い印象である。例えば、博物館資料をデジタル化してインターネットで発信したり。蒲郡市の文化財で、ホームページに載っているのはA4で1枚程度の情報であり、文化財をコンテンツ化してはどうか。さらに、「文化財保護補助金等交付件数」が評価指標として設定されているが、指標としてふさわしいものを再検討してほしい。
- 【委員】 教育振興基本計画は教育の最上位計画なので、大きな柱のところで、アウトカム指標、どんなふうになったか、住民がどのように考えたかとか、どういう成果が上がったかというような評価指標について、ア

ンケート調査などから数字を持ってきて設定し、下位計画で推進する指標を細かく設定するという方がよい気がする。

【事務局】 教育目標の1のアンケート結果は、ほかに記載するものがないか確認する。また、「(5)郷土の文化財の保存と継承、活用と魅力の発信」も博物館と協議をして、内容の充実を検討する。

【委員】 施策の前段で資料が多く記載されていると、読みにくいこともあるので、資料編としてまとめて記載する方法もある。また、評価指標は定量的な目標だけでなく、定性的な目標の方がわかりやすい場合もあると思う。

【委員】 非常にたくさんの意見を出していただいた。次回会議で再度素案を協議する機会もあるし、気づいた点があれば事務局に提案等していただければと思う。

3 その他

- 事務局より次回策定委員会の日程調整等について説明

以上